

1 1 . 現代社会文化研究科

I	現代社会文化研究科の教育目的と特徴	・ 1 1 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ 1 1 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ 1 1 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ 1 1 - 1 2
III	「質の向上度」の分析	・ 1 1 - 1 6

I 現代社会文化研究科の教育目的と特徴

- 1 新潟大学は「自律と創生を全学の理念とし、教育と研究を通じて、地域や世界の着実な発展に貢献する」ことを目的としている。その目的を受け、本研究科は現代社会が直面する諸課題に関する学際的な教育研究を推進することをめざす、博士前期課程と後期課程からなる区分制の総合大学院である。その基本理念は高度な専門知識を持つと同時に学際的素養も備え、かつ課題の発見及び探求能力を有する専門職業人、研究者、さらには東アジアにおける共生に資する人材を育成することにある。
- 2 本研究科は平成 24 年度に改組を行ったが、博士前期課程で「学生の到達目標を設定し、その目標達成に向けて必要な知識・能力を体系的に修得できる体制の一層の整備」「専門知識の体系的・包括的学修体制の一層の充実化」「グローバル化（特に東アジア地域）に対応した教育の一層の充実化」を図るため、「教育課程のプログラム化による高度専門教育の充実・強化」「専攻の組み替えによる専門知識教授体制の強化」「グローバル化に対応した新教育分野・プログラムの開設」、また博士後期課程では「学際的研究を一層強化することによる、高度な専門知識及び学際的知識教授の充実化」「共同研究プロジェクトの一層の充実化」「集団指導の一層の強化」を図るため、「専攻の組み替えによる学際的教育研究体制の強化」「学生と教員が一体となった共同研究プロジェクトの充実による教育研究の深化」「ポートフォリオの導入による研究指導の実質化」を主な内容とするもので、社会からの要請に応えるとともにこれまでの体制の問題点を改善し、教育研究の一層の充実を図った。
- 3 以上の教育目標を実現するため、本研究科では以下の特徴をもった教育を行っている。
 - 1) 課題探求型の総合大学院：人文科学・法学・経済学・教育科学にまたがる多数の教員から構成されており、学生は自分の研究課題に合った指導を受けることができる。
 - 2) 複数の教員によるきめ細かな指導体制：学生ひとりひとりに主指導教員 1 名・副指導教員 2 名からなる履修指導委員会を設け、学生の研究課題に応じた履修指導と論文指導を行っている。
 - 3) 専門型の博士前期課程、学際型の博士後期課程：課題の探求には、専門性と学際性の調和のとれた能力が必要であるが、博士前期課程では、各自の課題探求に必要な専門的学力を修得するために、専門性を主、学際性を副とするカリキュラムを組んでいる。それに対して博士後期課程では、課題解決能力を修得するために、学際性を主、専門性を副とするカリキュラムを組んでいる。
 - 4) 研究課題に応じた学位：学生は研究課題に応じ、博士前期課程では、修士（文学・法学・行政学・経済学・経営学・公共経営学・学術）、また博士後期課程では、博士（学術・文学・法学・経済学・教育学）のいずれかの学位を取得することができる。
 - 5) 留学生に開かれた大学院：外国人留学生を受け入れるために、入学試験では、外国人を対象にした特別選抜を実施している。博士前期課程では JICA の留学生も受け入れている。留学生は、研究科の学生全体の 50% を占める。
 - 6) 社会人に開かれた大学院：社会人の受験の便宜をはかるため、社会人を対象にした特別選抜を実施している。社会人の場合、勤務時間の関係で昼間の授業を受講することが難しいため、夜間授業、土曜授業や集中講義等を開講して 14 条特例に対応するほか、長期履修の制度も設けている。社会人学生は、研究科の学生全体の 27% を占める。

[想定する関係者とその期待]

本研究科が想定する関係者は、本研究科に在籍する学生を含めて、地域社会と国際社会であり、社会と文化に関する現代の課題を探求し解決する能力をもった人材を輩出することが期待されている。とくに自治体、企業や学校等からは、「共生」の視点をもって課題の解決にあたる人材の養成が、また留学生については、国際的な「共生」の視点に立って本国の発展に寄与しうる人材の養成が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1 基本的組織編成

本研究科は、人文科学・法学・経済学・教育科学にまたがる学際的な総合型の教育を可能にするため、基礎となる学部を越えた多様な専門性を持つ教員によって構成される組織体制を組んでいる(資料1)。博士前期課程・後期課程の収容定員、現員、充足率は、資料2の通りである。平成22年度から27年度のうち、平成22～23年度の充足率は博士前期課程で1.10～1.16、博士後期課程で1.22～1.40、改組後の平成24～27年度では、博士前期課程で0.79～1.17、博士後期課程では0.70～1.28と推移している(資料2)。改組後、当初は改組の趣旨が受験生に徹底されず、やや伸び悩みが見られたが、現在回復基調にある。

博士前期課程担当の教員数は152名、博士後期課程担当の教員数は195名である(資料3)。教員1名あたりの学生数は、博士前期課程で0.97、博士後期課程で0.39であり、複数の教員による指導体制のもとで学生に綿密な指導を行うには、適正な状況にあると言える。

資料1 専攻、入学定員と専攻の教育目的

	専攻名	入学定員	専攻の教育目的
博士前期課程	現代文化	10	社会や文化に関する課題を、情報文化、哲学・心理学及び生活健康行動科学の観点から発見・探求する能力を涵養し、現代文化についての専門的知識と課題発見・探求能力を有する専門職業人及び研究者を育成する。
	社会文化	20	社会や文化間の相互理解に関する課題を、世界の言語・歴史・文化の観点から発見・探求する能力を涵養し、社会文化についての専門的知識と課題発見・探求能力を有する専門職業人及び研究者を育成する。
	法政社会	10	法制度及び行政に関する課題を、共生社会の構築という観点から発見・探求する能力を涵養し、法政社会についての専門的知識と課題発見・探求能力を有する専門職業人及び研究者を育成する。
	経済経営	20	グローバル化が進む現代社会の重層的かつ複雑な経済に関する課題を、経済学・経営学の観点から発見・探求する能力を涵養し、経済経営についての専門的知識と課題発見・探求能力を有する専門職業人及び研究者を育成する。
博士後期課程	人間形成研究	6	家庭・学校・社会等における人間形成に関する課題を、生活環境・文化・教育の観点から分析・解決する能力を涵養し、人間形成についての高度な専門的知識と課題解決能力を有する高度専門職業人及び研究者を育成する。
	共生文化研究	7	世界の諸地域の言語・歴史・文化に関する課題を、相互理解と相互発展という共生の観点から、多角的・総合的に分析・解決する能力を涵養し、日本、アジア、欧米等の言語・歴史・文化についての高度な専門的知識と課題解決能力を有する高度専門職業人及び研究者を育成する。
	共生社会研究	7	国際社会や地域社会における法、政治、経済等のシステム及び制度に関する課題を、相互理解と相互発展という共生の観点から、多角的・総合的に分析・解決する能力を涵養し、法学、経済学の高度な専門的知識と課題解決能力を有する高度専門職業人及び研究者を育成する。

資料2 収容定員、現員と充足率（各年度5月1日現在）

	年度	平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	専攻名	収容定員	現員	充足率	収容定員	現員	充足率	収容定員	現員	充足率
博士前期課程	現代文化論	30	28	0.93	30	20	0.67		10	
	共生社会論	40	48	1.20	40	47	1.18		21	
	社会文化論	30	39	1.30	30	38	1.27		23	
	現代マネジメント	20	24	1.20	20	27	1.35		19	
	現代文化							10	10	1.00
	社会文化							20	16	0.80
	法政社会							10	8	0.80
	経済経営							20	19	0.95
	計	120	139	1.16	120	132	1.10	60	53 (126)	0.88
	社会人		26			22		20		
	留学生		41			49		61		
博士後期課程	人間形成文化論	12	38	3.17	12	34	2.83		30	
	地域社会形成論	24	27	1.13	24	22	0.92		18	
	国際社会形成論	24	19	0.79	24	17	0.71		14	
	人間形成研究							6	4	0.67
	共生文化研究							7	4	0.57
	共生社会研究							7	6	0.86
	計	60	84	1.40	60	73	1.22	20	14 (76)	0.70
	社会人		39			30		33		
	留学生		40			33		29		

	年度	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	専攻名	収容定員	現員	充足率	収容定員	現員	充足率	収容定員	現員	充足率
博士前期課程	現代文化論		3			0			0	
	共生社会論		8			2			0	
	社会文化論		10			3			1	
	現代マネジメント		7			3			2	
	現代文化	20	13	0.65	20	17	0.85	20	27	1.35
	社会文化	40	39	0.98	40	38	0.95	40	41	1.03
	法政社会	20	11	0.55	20	14	0.70	20	12	0.60
	経済経営	40	32	0.80	40	47	1.18	40	60	1.50
	計	120	95 (123)	0.79	120	116 (124)	0.97	120	140 (143)	1.17
	社会人		18			20		15		
	留学生		64			59		69		
博士後期課程	人間形成文化論		24			18			13	
	地域社会形成論		13			10			7	
	国際社会形成論		10			3			2	
	人間形成研究	12	12	1.00	18	22	1.22	18	23	1.28
	共生文化研究	14	14	1.00	21	22	1.05	21	30	1.43
	共生社会研究	14	12	0.86	21	18	0.86	21	24	1.14
	計	40	38 (85)	0.95	60	62 (93)	1.03	60	77 (99)	1.28
	社会人		29			35		35		
	留学生		33			41		40		

(注) 平成24年度に改組。括弧内の数字は旧専攻の学生を含めた現員数。

資料3 担当教員数（平成27年10月1日現在）

	専攻名	教授	准教授	講師	助教	合計	教員1人あたりの学生数	27.10.1の学生数
博士前期課程	現代文化	16	19	1	0	36	0.81	29
	社会文化	21	29	0	0	50	0.94	47
	法政社会	13	15	0	0	28	0.39	11
	経済経営	10	28	0	0	38	1.58	60
	合計	60	91	1	0	152	0.97	147
博士後期課程	人間形成研究	33	30	0	0	63	0.38	24
	共生文化研究	26	37	0	0	63	0.46	29
	共生社会研究	22	47	0	0	69	0.33	23
	合計	81	114	0	0	195	0.39	76

（注） 現社研所属の助教2名は、人事上は学系所属となるため、計上しない。

2 入学者選抜方法の工夫と効果

留学生の受け入れという国際社会の要請に応え、入学試験では、外国人を対象にした特別選抜を実施し、多数の留学生を受け入れている。外国人留学生は、学生全体の45%を占める（資料2）。

また、大学院で学びたい社会人の要請に応え、社会人を対象にした特別選抜試験を実施している。社会人学生は、研究科の学生全体の21%を占める（資料2）。

3 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

FDについては、研究科内の学務委員会が中心になって実施しており、年2回程度開催している（資料4）。平成24年度に博士後期課程において「ポートフォリオ」を導入した。ポートフォリオとは、ネット上に仮想スペースを設定して、学生・教員・職員間での情報共有を可能にするもので、学生は個々にポートフォリオスペース（データベース）が提供され、レポート、提出物、資料やメモ等を蓄積するとともに、教員とのフィードバックを可能にし、自らの学習活動に活かすことができる。「ポートフォリオ」を活用することで、学生は自らの研究活動の自己評価を行うことができるとともに、教員も学生に対する教育活動を評価・改善のための有力な道具となる。同年度以降、毎年「ポートフォリオ」の運用及び操作方法についてのFDを行い、学生の研究活動や教員の教育活動の改善のための検討を行っており、今後の効果が期待される。

資料4 FD開催実績

		開催日	テーマ	参加者数
平成22年度	第1回FD	H22. 4. 10	主指導教員に関する変更点 博士後期課程のPh. D. Candidateの審査について 総合演習について	36
	第2回FD	H22. 6. 3	博士後期課程修士の進路について 大連大学について 南台科技大学について	23
	第3回FD	H22. 12. 9	博士後期課程の参考論文及び論文指導について 学生の抱える問題と学生相談について ハラスメント予防について	23
平成23年度	第1回FD	H23. 11. 24	平成24年度現社研改組に伴う、一部開講科目及びカリキュラムの変更について	32
	第2回FD	H24. 1. 26	博士後期課程における「ポートフォリオ」の導入について	13

平成 24年度	第1回 FD	H24. 6. 7	博士後期課程における「ポートフォリオ」の運用 及び操作方法	27
	第2回 FD	H24. 7. 5	博士後期課程における「ポートフォリオ」の運用 及び操作方法（10月入学者対象）	13
平成 25年度	第1回 FD	H25. 6. 20	現社研での指導担当及び科目開講における組織概 要や指導体制について（H25年度新担当教員向け）	10
	第2回 FD	H25. 11. 28	博士後期課程における「ポートフォリオ」の運用 及び操作方法	9
平成 26年度	第1回 FD	H26. 7. 31	現社研博士後期課程における現社研プロジェクト 及び特定研究について 特定研究におけるポートフォリオシステムの位置 づけ ポートフォリオシステム使用方法	11

（注）平成27年度は実施せず。

（水準）期待される水準にある
（判断理由）

広い視野に立って現代の課題を探究し解決する能力と技能を涵養できるように、人文科学・法学・経済学・教育科学にまたがる学際的な総合型の教育が可能な教員編成になっている。また、FDを定期的で開催して、教育効果がより上がるようにポートフォリオを導入して、学生の研究活動や教員の教育活動の改善も行っている。以上の点で、教育の実施体制は、期待される水準にあると言える。

観点 教育内容・方法

（観点到係る状況）

1 体系的な教育課程

本研究科の修了要件は、資料5の通りである。博士前期課程において、学生は、専門領域の授業科目（自教育プログラム開設科目14単位以上）を履修することによって専門性を身につけるとともに、併せて他専門領域の授業科目（他教育プログラム開設科目8単位以上）を履修することによって学際性を身に付ける。修士論文の作成については、3学期を通して段階毎にステップアップを図る個別指導を行っている（「課題研究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」）。2年次には、専攻ごとに「総合演習」を設けている。これは、多様な専門領域の教員や学生の前で研究を発表し討論することを通して、広い視野に立って課題を探究する能力を涵養する科目である（資料6）。学生は、これら「課題研究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」と「総合演習」とによって、「課題発見・探求能力」を身に付け、修士論文を完成させる。

博士後期課程の各専攻は、人文科学・法学・経済学・教育科学の教員による学際的な教員構成になっている。このような教員構成のもと、学生は多様な知識を修得し、それと同時に、教員の主宰する共同研究プロジェクトに参加し、自分の研究成果をまとめること（2万字程度の論文提出）を通して研究能力を身に付ける（「特定研究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」）。3年次には専攻ごとに「総合演習」が設けられており、研究発表を通して博士論文のブラッシュアップを行う。これら「特定研究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」と「総合演習」とによって、学生は「課題設定・解決能力」を身に付け、博士論文を完成させる。

学位取得には、博士前期課程では、論文作成資格審査と論文審査という2段階のステップを、博士後期課程では、論文作成資格審査、論文草稿の指導と論文審査という3段階のステップを設けている（資料7）。博士後期課程にあつては、学位論文審査の申請時に、学位論文の基礎となった参考論文（学術雑誌に公表された、または公表が決定している論文）が3編以上なければならない。

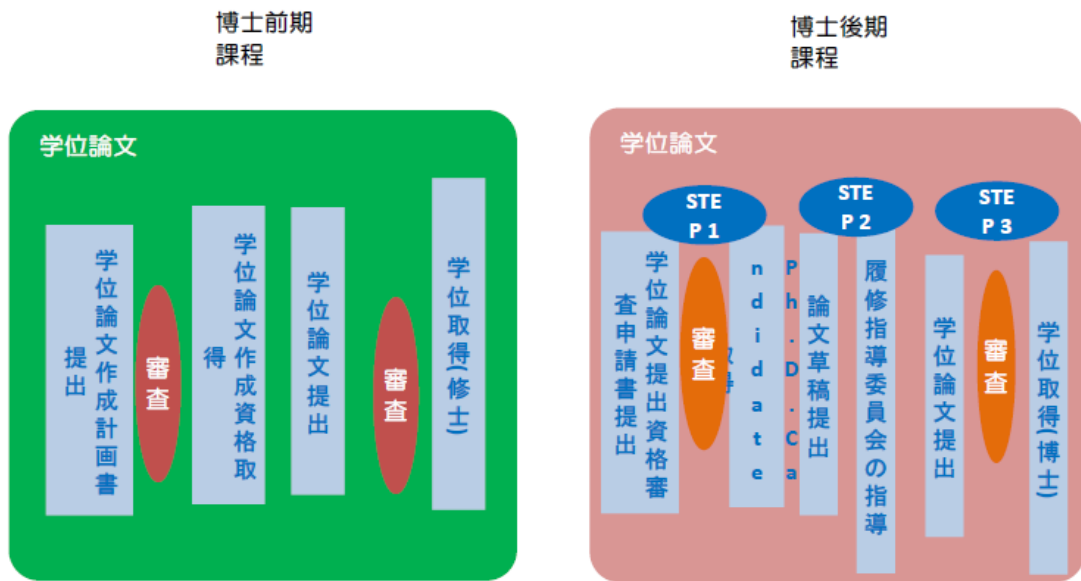
資料5 博士前期課程と後期課程の必修科目と選択科目

		授業科目	単位数（開講される学期）	科目の概要
博士前期課程	必修科目	課題研究Ⅰ	2単位（1年次1学期）	修士論文作成のための専門的知識や技能の修得
		課題研究Ⅱ	2単位（1年次2学期）	
		課題研究Ⅲ	2単位（2年次1学期）	
	専攻必修科目	「現代文化総合演習」 「社会文化総合演習」 「法政社会総合演習」 「経済経営総合演習」	2単位（2年次）	専攻の全教員と学生が参加し、研究発表を通しての修士論文のブラッシュアップ
	選択科目	自教育プログラム開設授業科目	14単位以上	専門的知識・技能の修得
		他教育プログラム開設授業科目	8単位以上	
インターンシップ		修了要件単位外		
博士後期課程	必修科目	特定研究Ⅰ	2単位（1年次2学期）	博士論文作成のための専門的知識や技能の修得。共同研究プロジェクトでの研究指導を通しての基礎論文の作成
		特定研究Ⅱ	2単位（2年次2学期）	
		特定研究Ⅲ	2単位（3年次2学期）	
	専攻必修科目	「人間形成研究総合演習」 「共生文化研究総合演習」 「共生社会研究総合演習」	2単位（2年次2学期）	専攻の全教員と学生が参加し、研究発表を通しての博士論文のブラッシュアップ
	選択科目	その他の開設授業科目	4単位以上	専門的知識・技能の修得

資料6 博士前期課程・総合演習のシラバス例

科目名	経済経営総合演習
科目の概要	総合演習では、主・副指導教員による通常の個別指導とは別に、年2回の修士論文の中間報告を通じて、修士論文の質を高め、修士号取得に値する修士論文を完成させることを目的とする。
科目のねらい	① 修士論文の中間報告による論文内容の指導 ② 修士論文作成プロセスの審査
学習の到達目標	中間報告で、論文テーマとその概要、論文の論理展開や意義について自らの言葉でわかりやすく説明し、修士論文の進捗状況を把握する。 中間報告の指導を通じて、質の高い修士論文を完成させる。
授業計画	修士論文の中間報告の日程と報告者については、追って連絡する。
成績評価の方法と基準	中間報告の内容に対する教員の評価点に基づき成績評価を行う。

資料7 博士前期課程と博士後期課程の学位取得までのステップ



【論文作成】2年次の1学期に「学位論文作成計画書」を提出し、「学位論文作成資格審査」において資格を取得したのちに「学位論文」を提出します。「学位論文」の審査や口述試験により、学位にふさわしい能力を有しているかどうか審査され、合格と判定されると、修士の学位が授与されます。 ※学位の種類は、各専攻紹介の頁を参照

【論文作成】第1ステップとして、3年次の1学期に「学位論文提出資格審査申請書」を提出し、これにもとづき口述試験及び筆記試験により、申請者の研究能力や学力が審査され、合格と判定されると「学位論文提出者資格 (Ph.D.Candidate)」が得られます。第2ステップとして「博士論文草稿」を提出し、履修指導委員会の指導を受けます。第3ステップとして、「学位論文」を完成させ提出します。論文審査と口述試験により、学位がふさわしい能力を有しているかどうか審査され、合格と判定されると、博士の学位が授与されます。

2 社会のニーズに対応した教育課程

本研究科は留学生の受け入れという国際社会の要請に応え、多数の留学生を受け入れており、学生全体の45%を占める(資料2, 11-4頁, 資料8)。博士前期課程共生社会論専攻は、外務省の要請に応え、JICAの留学生を受け入れており、平成22年度から27年度で4名の学生を受け入れている。また本研究科は、24の大学・部局と国際交流協定を結んでおり、大学間交流協定による受け入れも含め平成22年度から27年度では、119名の交換留学生を受け入れた(資料9)。

また、社会人学生は、研究科の学生全体の21%を占める。社会人(とくに14条特例の学生)の場合、勤務時間の関係で昼間の授業を受講することが難しいため、授業を平日夜間・土曜・夏期集中に開講するなど、受講の便宜をはかっている。また、社会人学生のために長期履修制度も設けており、多数が活用している(資料10)。

博士前期課程では、社会のしくみや動向を実地に体験したいという学生のために、自治体や企業と連携してインターンシップも可能な体制にしている。平成22年度2名、24年度2名がインターンシップを行い、単位を修得した。

資料 8 外国人留学生（正規生）の国別内訳（平成 27 年 5 月 1 日現在）

博士前期課程	中国 68, モンゴル 1
博士後期課程	中国 38, ミャンマー 1, 台湾 1, 韓国 1, ネパール 1, パナマ 1, バングラディシュ 1, モンゴル 1, ロシア 1

資料 9 国際交流協定大学からの学生受入人数

	受入人数	内 訳
平成 22 年度	10	北京大学法学院 1, 北京大学国際関係学院 1, 南台科技大学 2, 東呉大学 2, ビーレフェルト大学 2, ボルドー第三大学 2
平成 23 年度	15	北京大学国際関係学院 1, 北京大学歴史学系 1, 湖南大学 2, 華中師範大学 9, 南台科技大学 2
平成 24 年度	18	北京大学法学院 1, 北京大学国際関係学院 2, 北京大学歴史学系 1, 湖南大学 1, 華中師範大学 8, 南台科技大学 1, マグデブルク大学 1, ボルドー第三大学 3
平成 25 年度	21	中国人民大学 1, 湖南大学 1, 天津外国語大学 3, 華中師範大学 8, 雲林科技大学 1, 南台科技大学 1, 東呉大学 1, 輔仁大学 1, ビーレフェルト大学 1, ボルドー第三大学 3
平成 26 年度	25	中国人民大学 1, 中国外国学院 5, 湖南大学 2, 中国海洋大学 3, 天津外国語大学 3, 華中師範大学 8, ボルドー第三大学 3
平成 27 年度	30	中国人民大学 2, 湖南大学 2, 中国海洋大学 3, 天津外国語大学 3, 華中師範大学 10, ボルドー第三大学 1, 南台科技大学 2, 中国外交学院大学 5, ビーレフェルト大学 1, マグデブルグ大学 1

資料 10 長期履修, 14 条特例の学生数（平成 27 年 5 月 1 日現在）

	長期履修	14 条特例
博士前期課程	5	13
博士後期課程	18	25

3 効果的な教育方法の工夫

研究科の教育内容の特性から、博士前期課程・博士後期課程ともに、少人数の演習形式の授業が多い。博士前期課程の授業では、演習の進行・促進役として、博士後期課程学生の TA を活用している授業もある（資料 11）。

博士前期課程 2 年次、博士後期課程 3 年次に開講される「総合演習」は、専攻ごとの演習であり、専攻の全教員と学生の前で自分の研究を発表し、質疑に答え討論することを通して、それぞれ作成中の修士論文と博士論文をブラッシュアップする（資料 6, 11-7 頁）。

博士後期課程では、毎年次 2 学期に「特定研究」が開講される。学生は、教員の主催するいずれかの研究プロジェクトに参加し、共同研究を行うことを通して、博士論文作成のための専門的知識や技能を身に付ける。平成 27 年度は、51 のプロジェクトが実施されており（資料 12）、学生が研究の途中成果を発表できる場として、『フランス文化研究』、『世界の視点 知のトポス』、『環東アジア研究』、『言語の普遍性と個別性』、『表現文化研究』、『経済開発と環境保全の新視点』等の雑誌を刊行している。

学生の指導体制としては、博士前期課程・博士後期課程ともに、学生ひとりひとりに、主指導教員 1 名・副指導教員 2 名からなる履修指導委員会を設置し、複数指導体制をとっている。学生は、履修指導委員会の指導のもと履修計画と研究計画を立て、学位論文を完成させる。

多くの学生は、TA や RA として学生の指導能力や研究能力を高める機会をもっている（資料 11, 13）。博士前期課程の授業では、演習の進行・促進役として、博士後期課程学生の TA を活用している授業もある。TA の教育効果を高めるため、TA の学生に対しては学期のはじめに研究科独自の TA 研修を行っている。

資料 11 TA 任用人数と科目数（平成 22～27 年度）

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
学部（専門科目・教養科目）	52 (117 科目)	63 (125 科目)	43 (94 科目)	52 (112 科目)	33 (115 科目)	62 (116 科目)
博士前期課程	7 (9 科目)	6 (6 科目)	5 (11 科目)	5 (9 科目)	4 (4 科目)	7 (14 科目)

資料 12 博士後期課程の学生が「特定研究」として参加する研究プロジェクト一覧（平成 27 年度）

	平成 27 年度 現社研プロジェクト名	教員数 (人数)	学生数 (人数)
1	西洋近現代の倫理思想	5	1
2	地域メディアに関する総合的研究	6	1
3	外国人留学生のメディア受容とソーシャルキャピタルに関する総合的研究	7	1
4	発育・発達を考慮した身体活動に関する研究	3	2
5	運動・身体活動の学習と指導に関する総合的研究	5	2
6	現代的健康課題に応じた養護教諭の専門性に関する研究	3	2
7	子供の心の健康支援に関する発達資産の検討 (児童生徒の心身の健康増進に向けた家族支援体制の構築に関する研究(第2次))	3	1
8	健康に関する学校危機管理システム構築に向けた教職員による健康支援活動の検討	3	1
9	パフォーマンス評価のための高次神経機能の解析	5	3
10	学校におけるキャリア教育に関する総合的研究	3	1
11	女性のキャリア形成支援に関する総合的研究	3	1
12	道徳教育における生命倫理観の形成過程に関する研究	3	1
13	問題行動を呈する特別な支援を必要とする子どもへの教師による指導に関する研究	3	1
14	アジアにおける歌の対面伝達行動の研究Ⅲ -中国チベット族を中心に-	5	1
15	グローバル化の中でのアジアの子どもの表現と教育課題に関する総合的研究	5	1
16	親との関わりが進路決定期にあたる日中大学生の他者志向的動機づけに与える影響	3	1
17	東北アジアの環境をめぐる諸問題に関する研究	3	1
18	中国企業における労働環境をめぐる特質と課題	3	1
19	中国の高齢者福祉制度に関する研究	3	1
20	中国浙江省舟山の人形芝居研究	3	1
21	日中再生説話の比較	3	1
22	低湿地における割地慣行の研究	3	1
23	佐渡・越後の文化交流史研究	3	1
24	東アジアにおける三井物産株式会社の活動と展開	3	1
25	中国語の諸文法形式と意味的相違に関する研究	8	13
26	フランス象徴詩研究	5	2
27	共時的・通時的観点による語彙・意味研究	7	1
28	現代日本語の認識的モダリティに関する研究	6	1
29	表象文化の比較総合的研究	3	1
30	社会保障制度の将来的展望に関する国際的・学際的研究	3	1
31	中国型資本主義の特質についての研究	4	1
32	地域社会と企業による価値共創の研究	8	2
33	「インスタントインベーション」の生起プロセスと人の活性化に関する実証研究	7	1
34	個人情報保護法及び番号法改正法の研究	3	1
35	中国における大韓民国臨時政府の活動と国際関係	3	1

36	東アジアにおける大統領制の比較研究	3	1
37	国際社会におけるジェンダーに基づく暴力の法的規制	3	1
38	満州建国大学における日本語教育についての研究	3	1
39	都道府県と市町村の役割分担に関する研究	3	1
40	病院の再編統合に際して地方自治体が果たすべき役割に関する研究	3	1
41	国際物品取引契約の契約相手方の契約違反を理由とする履行遅滞に関する研究	3	1
42	わが国および諸外国における競争政策法と知的財産権の調整原理に関する研究	3	1
43	東南アジア諸国における中央銀行の金融政策の研究 ～雇用に与える影響を中心として～	4	1
44	持続可能な経済開発と環境保全の研究	6	1
45	The Research on China's Public Diplomacy : Focusing on the Closure of the Confucius Institute at the University of Chicago(CIUC)	3	1
46	幼児のわらべうたの短期記憶に関する実験的調査	5	1
47	ソルジェニーツイン初期作品研究	5	1
48	上海協力機構における中ロ関係	3	1
49	ロナルド・レーガン政権の対外交に関する歴史的研究	3	1
50	Friedrich Paulsen の倫理学と毛沢東思想	3	1
51	多様な「家族」をめぐる問題の法社会学的研究－国際社会・地域社会の観点から	5	1

資料 13 RA（リサーチ・アシスタント）任用者数一覧

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
7	8	13	11	9	11

4 主体的な学習を促すための取組

主体的な学習を可能にする一助として、夜間や休日でも院生研究室、資料室及びコンピュータ室を利用できるようにするため、学生全員に研究棟のカードキーを貸与している。

博士後期課程では、研究科の助教の指導のもと、学生が主体となって紀要編集委員会を組織し、研究紀要『現代社会文化研究』を年 2 回刊行している。また、学生が「特定研究」として参加する研究プロジェクト（資料 12）の研究報告書や定期刊行物は、研究成果の発表の場として学生にも開かれている（資料 19, 11-13 頁）。

学生の研究成果の発表の動機づけを高め、研究をより促進するため、研究科独自の支援策として、平成 17 年度より、申し出のあった博士後期課程学生に対し「若手研究者育成補助経費」として、国内学会参加の旅費及び資料購入費の補助（各 1 件で、平成 27 年度の上限額は 3 万円で、学会で発表を行う場合は上限 5 万円とする）を行っている。各年度コンスタントに 40 件以上の応募があり、平成 27 年度は 42 件の補助を行った（資料 14）。また、新潟大学の国際会議研究発表支援事業でも、平成 27 年度は博士後期課程の 5 名 6 件が支援を受けて国際会議に参加しており、例年の倍の数となっている（資料 15）。

資料 14 研究科の若手研究者育成補助経費の補助件数

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
45	41	43	45	43	42

資料 15 国際会議発表支援事業による国際会議参加者数

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
3 (3)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	2 (3)	5 (6)

(注) () 内は件数。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

研究科の教育目標に沿って、少人数の演習形式の授業、実際に研究を行って成果をまとめる課題研究や特定研究、修士論文・博士論文に磨きをかける総合演習など、複数の授業形態が適切に組み合わせられている。また複数指導体制をとり、きめ細かな指導を行っている。学生の主体的な学習を促すために、「若手研究者育成補助経費」など、適切な支援も行っている。以上のことから、教育方法は、期待される水準にあると判断される。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

平成22年度から27年度までの学位取得状況を資料16に、標準修業年限内学位取得率を資料17に示す。文部科学省の「各大学院における『大学院教育振興施策要綱』に関する調査結果について(平成23年度)」(平成25年8月)によれば、平成23年度の博士の標準修業年限内での学位授与率が人文学系で9.4%、社会科学で15.4%に対して、本研究科は平均30.9%であり、平均値を上回っている。

博士前期課程では、学生は段階を踏んで自分の研究課題を探求することで(「課題研究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」)、現代的な諸課題を探求できる能力を身に付けた上で修了している。博士後期課程の学生も、教員との共同プロジェクトの中で年次ごとに自分の研究を論文としてまとめ(「特定研究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」)、課題を解決する十分な能力を身に付けて修了している。

博士前期課程では、平成22年度から27年度6年間で41名、平均で7名程度が専修教員免許や一種教員免許を取得している(資料18)。また、博士後期課程在籍者の中には大学教員6名、高等学校3名、小学校2名の11名の現職教員もおり(平成27年5月1日現在)、大学院で得た広い学識や指導能力をすぐに現場の教育や研究に活かしている。

博士後期課程については、多くの学生が授業等で身に付けた研究能力や発表の技能を活かし、研究成果を学会や学術雑誌に発表し、第三者からの評価を得る機会を持っている。それは博士後期課程学生の学術論文の執筆数(年度平均34本)、学会発表数(平均28回)がそれを示している。特に学会発表に関して年度ごとに着実に増えており、平成23年度にやや減るものの、その後は一貫して増加しており、平成27年度には45件に達している(資料19)。

「学生生活実態調査」(平成22年度、26年度新潟大学教育委員会・学生支援専門委員会実施)によれば、カリキュラムに対する「満足」度(「満足している」「どちらかといえば満足している」)は平成22年度では64.7%であったものが、平成26年度では90.9%になった。また同様に授業に対する満足度も82.4%が100%、授業への理解度も「全体的に理解している」との回答が約5割(47.1%)であったのが、(平成26年度は質問項目も選択肢が異なるため一概に比較はできないが、同様の回答と考えられる)「90%以上理解出来ている」との回答が72.7%、これを「75%以上」に広げると100%となり、授業の満足度も理解度も非常に高まっていることが確認できる。また、平成26年度のみ質問項目であるが、教育研究指導についての満足度については「満足」との回答が100%となっており、これらの(学生の主観的)満足度・理解度は教育研究指導の効果であると推測できる。

資料 16 学位取得者数

	学位の名称	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
博士前期課程	修士 (文学)	14	21	15	21	20	11
	修士 (法学)	7	9	6	9	5	4
	修士 (経済学)	10	14	6	11	6	15
	修士 (公共経営学)	1	2	-	2	-	-
	修士 (経営学)	10	4	12	7	6	9
	修士 (行政学)	-	2	-	-	1	-
	修士 (学術)	8	7	4	8	1	13
	計	50	59	43	58	39	52
博士後期課程	博士 (学術)	1	3	3	6 (1)	3 (1)	2
	博士 (文学)	3	1	3	3 (1)	(1)	1
	博士 (法学)	3	1	2	1	1	-
	博士 (経済学)	6	1	-	1 (1)	1	3
	博士 (教育学)	3	(1)	2	-	3	2
	計	16	6 (1)	10	11 (3)	8 (2)	8

(注) 博士後期課程の括弧内の数字は論文博士。

資料 17 標準修業年限内学位取得率 (%)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
博士前期課程	74.5	74.6	70.0	74.6	67.4	78.8
博士後期課程	38.9	25.0	26.3	25.0	20.0	50.0

(注) 長期履修は修業年限超過としてカウントしている。

資料 18 博士前期課程の学生の教員免許取得状況

	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	専修	一種	専修	一種	専修	専修	一種	一種	専修	一種	専修	一種
中学校			6		3				3		3	
高等学校	1		6	1	5	1	1	1	4		3	
養護教諭	1						1				1	
計	2		13		9		3		7		7	

資料 19 博士後期課程学生の業績

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
著書	0	3	0	0	0	1
学術論文	41	28	36	24	34	41
報告書	3	0	2	0	6	0
学会発表 (うち海外での発表件数)	20 (2)	14 (0)	26 (1)	29 (1)	33 (0)	45 (2)
社会貢献 (講演等)	14	2	8	6	3	5

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

博士後期課程学生の学術論文の執筆 (年度平均 34 本), 学会発表 (平均 28 回) ともコンスタントに行っており, その成果として, 全国平均を 10 ポイント近く上回る博士の標準修業年限内での学位授与率に結実していることから明らかである。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

平成 22 年度から 27 年度の博士前期課程修了者の進路状況を資料 20 に示す。修了者の多くは就職を志向し、就職率は 90%前後となっている。就職先の職種は、「課題発見・探求能力を有する専門職業人の育成」という研究科の特質を反映して、製造業、サービス業、情報通信業、教員、公務員、医療福祉職等、多種多様である。なお、最近の傾向としては博士後期課程への進学率が増加傾向にあり、平成 22～24 年度に 10～15%程度だったものが、平成 25～27 年度には 20～30%になっている。

博士後期課程を修了して就職した者については、大学等の教員になる者が大半を占める(資料 21)。留学生の場合も、ほとんどは本国に戻って数年のうちに大学の教育職や研究職に就いている。したがって、「課題設定・解決能力」を有する高度専門職業人の育成という博士後期課程の教育目標は、達成できていると言える。

本研究科の研究科案内には「修了生の声」が掲載されているが、本研究科で学び研究したことが現在の仕事に大きく役立っているとしている(資料 22)。また、平成 22 年度から 27 年度までの修了者で中国の大学の教員になった者は、本研究科での勉学経験を高く評価し、教え子にも同様の経験をさせるべく、交流協定を通して教え子を多数送り込んできている(天津外国語大学 9 人、中国海洋大学 6 人、資料 9 参照、11-9 頁)。以上のように、修了者からの評価は高いと言える。

資料 20 博士前期課程修了者の進路(調査は翌年度の 5 月 1 日現在)

	修了者	進学者	就職者	その他	就職率 (%)	産業別就職状況
平成 22 年度	50	7	30	12	96.8	サービス業 9, 公務員 6, 教員 5, 金融業 3, 製造業 3, 医療・福祉 2, 情報通信業 1, 農業 1
平成 23 年度	59	7	36	14	94.7	公務員 8, 教員 7, サービス業 6, 金融業・保険業 3, 製造業 3, 卸売・小売業 3, 運輸業 2, 情報通信業 1, 福祉 1, 建設業 1, 物品賃貸業 1
平成 24 年度	43	7	22	12	91.7	サービス業 9, 教員 7, 製造業 3, 公務員 1, 小売業 1, 不動産業 1
平成 25 年度	58	14	30	10	88.2	サービス業 8, 製造業 6, 情報通信業 4, 教員 3, 小売業 3, 医療・福祉 2, 公務員 1, 保険業 1, ガス 1, 建設業 1
平成 26 年度	39	12	18	6	85.7	サービス業 4, 製造業 4, 教員 3, 公務員 3, 情報通信業 2, 卸売業 1, 建設業 1
平成 27 年度	52	10	23	19	78.6	サービス業 6, 公務員 5, 教員 4, 製造業 3, 運輸業 2, 医療・福祉 2, 保険業 1

資料 21 博士後期課程修了者の就職状況（調査は翌年度の5月1日現在）

	就職者数	内 訳
平成 22 年度	11	大学教員 4, 事務従事者 2, 管理的職業従事者 2, 高等学校教員 1, 中学校教員 1, 公務員 1
平成 23 年度	6	大学教員 4, 不明（帰国） 2
平成 24 年度	4	高等学校教員 2, 大学教員 1, 公務員 1
平成 25 年度	4	大学教員 3, 専門学校教員 1
平成 26 年度	5	大学教員 1, 中学校教員 1, 専門学校教員 1, 研究者 1, 事務従事者 1
平成 27 年度	6	大学教員 1, 医療従事者 1, 研究員 4

資料 22 研究科案内（平成 27 年度版）「修了者の声」

地域社会形成論専攻（2012 年 3 月修了） 現職：首都師範大学歴史学院 講師

8 年前、日本への憧れや青春の理想を抱いて新潟にやって来て、約 5 年間にわたる生活を始めた。そして芳井研一先生を始めとする諸先生のご指導で博士の学位を取得し、現在は日中関係に関する教育や研究に従事している。

留学生活では、やはり諸先生から受けたご指導が最も忘れがたい。先生方は如何に考え、如何に分析するか、つまり、純粹に学問を求める道や、「自由な思想、独立した人格」の真の意味が分かるようにご指導くださった。このことは私にとって生涯を通じて見倣い、実践すべき目標である。また思い出するのは、お世話になった日本の友人たちの姿である。彼らを通じて、日本の社会や日本人の考えを深く知ることができた。このような草の根交流が中日友好につながると信じている。さらに、新潟での楽しい生活も忘れがたい。海風に吹かれて眺めた日本海の夕日、地酒を飲みながら満喫した海の幸、そして雪が舞う中で入った暖かい温泉、すべてが記憶の奥の宝物になっている。

（水準） 期待される水準にある

（判断理由）

就職率は高い水準にある。博士前期課程修了者の就職先は多様であり、社会や文化に関する専門職業人の育成という本研究科の教育目標を達成している。博士後期課程修了者についても、大学教員等、現代的課題を解決するに足る能力を有した人材を送り出しており、修了者からの評価も高い。例えば、修了生の勤務先大学院との交流協定が多数結ばれていることなどは、その証左である（首都師範大学歴史学院、中国海洋大学文学・マスコミ学院、華中師範大学外国語学院、天津外国語大学日本語学院、北京航空航天大学思想政治理論学院、長栄大学人文社会学院など）。以上のことから、進路・就職の状況は、期待される水準にあると判断される。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

・教員組織にあつては博士前期課程担当教員数 152 名、博士後期課程教員数 195 名と、人文科学・法学・経済学・教育科学の学際的な教員の指導の下で、学生は多様な知識を修得し、同時に、教員の主催する共同研究プロジェクトに参加し、自分の研究成果をまとめること（2万字程度の論文提出）を通して研究能力を身に付ける（「特定研究Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ」）ことが可能となる。この教育研究活動が活性化したことは第1期に比べて、博士後期課程学生が「特定研究」として参加する研究プロジェクトが23から51に拡大していること（資料12）、また、学会発表に関して年度ごとにほぼ着実に増えており、平成27年度には45件に達していることが指摘できる（資料19，11-13頁）。そして研究活動活性化の要因の一つはポートフォリオの導入・活用である。

・平成22年度の改組で本研究科では「日本を含むアジア及び世界の諸地域の言語・歴史・文化にかかわる課題を、相互理解と相互発展という共生の観点から、多角的・総合的に分析・解決する能力」、「日本国内や東アジア等の地域社会及び国際社会における法、政治、経済にかかわる課題を、相互理解と相互発展という共生の観点から、多角的・総合的に分析・解決する能力」の修得を教育目的としているが、そのためには多様な国々からの留学生を受け入れ、交流を進めることが必要であり、それによって相互の課題を認識し、課題設定・課題解決能力を習得することが可能となる。第1期では国際交流協定大学数は北京大学、ボルドー第3大学、ビーレフェルト大学、台湾5大学大学院（東呉大学、義守大学、南台科技大学、静宜大学、逢甲大学）の8大学に過ぎず、また、これらの大学からの学生受け入れ人数も6年間で25名であったが、第2期では国際交流協定締結校は24大学に拡大し、これら交流協定校からの受入数は平成22年度から27年度の6年間で120名と4.8倍に達している。交流協定校には中国国家重点大学である北京大学、中国人民大学、中国海洋大学、華中師範大学、湖南大学、復旦大学も含まれ、受入数は51人と43%に及ぶ。交流協定校からの受け入れ人数は平成22年度に10人であったものが、平成27年度には30人と増加しており（資料9）、今後さらなる交流拡大が期待される。

また、外国人留学生（正規生）も第1期に比べると博士前期課程で47人から69人と47%の増加、博士後期課程で37人から40人と8%の増加をしている。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

博士後期課程を修了した者は、大学教員になる者の割合が高い（資料21）。留学生の場合も、多くは本国に帰国して数年のうちに大学の教育職や研究職に就いている。例えば、首都師範大学、吉林大学、安徽大学等の中国重点大学の教員や研究員、本国の国家公務員、あるいは判事・弁護士（現職のまま当研究科に留学し、ブラッシュアップしての帰国者も含む）等の職に就いており、「課題設定・解決能力」を有する高度専門職業人の育成という教育目的を達成している。また、本研究科と修了生の勤務先大学院との交流協定も多数結ばれており（首都師範大学歴史学院、中国海洋大学文学・マスコミ学院、華中師範大学外国語学院、天津外国語大学日本語学院、北京航空航天大学思想政治理論学院、長栄大学人文社会学院など）、本研究科修了後も研究交流が続いている。